

Title	大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録 : 2017年11月~2018年11月
Author(s)	
Citation	パブリック・ヒストリー. 2019, 16, p. 99-103
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71607
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録

2017年11月～2018年11月

報告要旨

(所属等は報告当時のもの。会場は大阪大学大学院文学研究科西洋史学研究室)

第51回例会(2017年11月9日)

「スウェーデン財政＝軍事国家の再検討」

柏 恭平(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

17世紀のスウェーデンは、同時代の周辺ヨーロッパ諸国に比べ、人的資源・物的資源が乏しい国家であった。それにもかかわらず、17世紀を通して、絶えず戦争を遂行し、「バルト海帝国」を形成するに至った。本報告では、「財政＝軍事国家」という枠組みから、スウェーデンの強国化を検討する。「財政＝軍事国家」としてのスウェーデンを論じる際に、平時における軍事力の維持と徴税による戦費の確保という2点に注目し、1675年のスコーネ戦争を転換として、これらの体制が異なるものになっていることを明らかにした。スコーネ戦争以前は、他国や戦地における資源に頼る依存型の「財政＝軍事国家」として戦争を遂行し、スコーネ戦争での敗北後は他国に頼らず、国内の資源のみで戦争を遂行する体制を構築し、18世紀の初頭まで「バルト海帝国」を維持することが可能であったと論じた。

第52回例会(2017年11月16日)

「オーストリア＝ハンガリー＝ポーランド三重帝国構想にみる帝国とナショナリズムの相克——ミハウ・ボブジンスキを通して」

工藤雅史(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

19世紀後半のハプスブルク帝国を「多民族共存の実験場」と評する向きがある。この「実験」には、統治者の側からだけでなく被統治者の側からも積極的な働きかけがあった。本報告では、「実験」に主体的に参加したポーランド人であるミハウ・ボブジンスキに焦点を当て、帝国における民族のあり方を解明しようと試みた。ボブジン

スキは歴史学者として多数の著作を残したのち、政治家に転向した人物である。本報告は、彼の思想と政治を通じて、この課題に取り組もうとするものであった。

ボブジンスキが提唱したのは、エリートが農民を政治的に指導するという「健全な不平等」であった。同時代のポーランドでは、大衆を巻き込んだ政治運動としてナショナリズムが展開されており、「健全な不平等」はそれに対する抵抗としての側面があることを指摘した。そうしたボブジンスキの思想がどのようにのちの政治活動につながったのかを明らかにすることが、今後の課題である。

第53回例会(2017年11月17日)

「ハーレム・ルネッサンスにおける人種概念への抵抗」

松平桃子(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

ハーレム・ルネッサンスは1920年代ニューヨーク・ハーレムで起こった「黒人」文化運動と一般的に理解されているが、近年「黒人」という言葉に含まれる多様性が明らかになってきている。特にネラ・ラーセンやジーン・トゥーマーは黒人でも白人でもない混血として、人種に基づいたあらゆる概念に批判を行ったことで注目されている。しかし、現在もハーレム・ルネッサンス＝「黒人」文化運動という認識は根強く残っている。さらにハーレム・ルネッサンスの研究は主観に拠る作品解釈が中心であり、事実に基づいた客観的な運動像を十分に描けていないという問題点もある。以上の批判を踏まえて本報告では運動内の人種概念そのものに対する抵抗の姿勢を強調し、かつ1920年代当時の混血や人種越境の重要性とその姿勢の関係性を考察した。本報告を通して1920年代ニューヨークという時代性・地域性のさらなる理解と結論として浮かび上がる新たなハーレム・ルネッサンス像の提示の課題が明らかになっ

た。

「奴隷貿易廃止運動への抵抗の再検討」

森井一真(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

イギリスの奴隷貿易廃止(1807年)に対する抵抗は、最終的に失敗したために、消極的に描かれることが多かった。近年、従来の消極的な抵抗像は批判を受け、より積極的な抵抗像が描かれてつある。

しかし、抵抗といっても、その具体的な形態は多様である。本報告では、研究動向を整理するとともに、1750-70年代・1780年代・1790-1800年代前半・1806年以降それぞれの時期に見られた抵抗を整理し、とりわけ、奴隷貿易を廃止する機会が多くありながら、廃止が実現しなかった1790-1800年代前半を検討した。

無条件に貿易を擁護するのではなく、貿易船の環境改善を主張することが、この時期には抵抗の意味を持った。一方、貿易廃止論は、人道主義的な議論に終始していた。貿易継続(廃止延期)論は、人道的な配慮を主張したうえで、貿易の経済的利益を説き、より説得的であった。時期によって、貿易廃止・継続のどちらが優位かは変化した。その背景には、それぞれがアピールした主張の説得力に差があった点を指摘した。

第54回例会(2017年11月24日)

「スウェーデン財政=軍事国家の再検討」

柏 恭平(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

来年度の修士論文執筆に向けて研究した内容を発表した。本報告では、スウェーデンが「バルト海帝国」を形成し、バルト海の覇権を握った大国の時代(1612-1721)に、どのようにして戦争経営を行い、強国化を果たしたのかを考察した。その際、Jan.Gleteの「財政=軍事国家」の枠組みに、諸身分・諸地域の合意による資金調達という視点を加え、17世紀のスウェーデンを分析した。諸身分の合意という点では、1680年以降の国内改革に始まる貴族勢力の弱体化に伴う王権の伸長および議会の承認による「絶対王政」の成立という点を重要だと考え、「絶対王政」でありながら、

議会を通しての諸身分との交渉を国王が重視したため、長期の戦争のための徴税・徴兵が可能であったと論じた。このような体制がスウェーデン特有のものではなく、近世の北欧、東欧の「財政=軍事国家」にもあてはまる可能性を示した。

「戦間期協調の時代におけるオースティン・チェンバレンとファシズム・イタリア」

梅谷莉奈(大阪大学大学院文学研究科博士前期課程)

本報告では、イギリス外相オースティン・チェンバレンとロカルノ条約に注目し、彼がなぜ、当時ファシズム政権下にあったイタリアを組み込んだのか、また国際協調体制の中でイタリアがどのような役割を果たしたかを論じた。当時、大戦の負の遺産に苦しめられたイギリスにとって、イタリアは国際連盟を通じた接近が可能かつ独仏対立を煽らない国家の一つであり、都合の良い存在であった。故に、自身の経験から「大陸均衡がイギリスの国益に必要である」と信じていたチェンバレンは、イタリアのロカルノ体制参加を積極的に促していくのである。また、イタリアにとっては、体制への参加は大国の一角としてイギリスとの友好関係を築くための手段となった。チェンバレン在任期間中を通じて構築された英伊友好関係は、1935年まで継続された。結果として、1920年代後半のヨーロッパ大陸均衡維持に、ファシズム・イタリアも確かに貢献をしたのである。

第55回例会(2018年2月19日)

「線文字B粘土板における食料の表現」

平野みか(名古屋大学大学院人文学研究科博士後期課程)

線文字Bとは、ミケーネ文明の世界で、主として宮殿における行政上の記録を粘土板に刻むために使われていた文字である。この文字が初めて発見されたのは、1900年からイギリスの考古学者エヴァンズがクレタ島のクノッソス遺跡で行った発掘に際してのことである。1939年にはアメリカの考古学者プレーゲンがホメロスの叙事詩に登場するピュロスの王宮とおぼしき場所を発掘した。そこでミケーネ時代の宮殿遺構を発見した際、

その文書室とみられる場所から 600 点ほどの線文字 B 粘土板を発見している。

1950 年台の前半にヴェントリスが線文字 B の解読に成功してから、今日に至るまで様々な研究がされてきた。線文字 B 粘土板の内容を分析して、ミケーネ文明の歴史や社会、宗教、王権、軍事などを明らかにしようとする研究が多かったが、近年ではそれに加え線文字 B の描かれた鏡壺に関する研究や書記の書き癖に関する研究、線文字 B が現すミケーネ語とホメロスの叙事詩に用いられている言語に関する研究などが行われている。これら近年の研究動向については、2008 年と 2011 年にデュとダヴィスによってまとめられた一連の研究書が存在している。

しかし、これまでの研究を見て気がつくのは、線文字 B 粘土板に書かれている内容からこの時代の食料事情を探ろうという研究があまりに少ないという点である。粘土板には、小麦、大麦、ワイン、オリーブ、蜂蜜などの多くの食料の名前が刻まれている。にもかかわらず、粘土板を使用したミケーネ文明期の食料に関する研究は、パルマーのワインに関する研究しか見られない。その他にも、ケルダーがオリーブ油に関する研究を発表しており、そこでミノア文明を含めたエーゲ文明との関わりについて触れられている。このように、考古学の成果もあってワインやオリーブ油に関する研究が若干存在しているが、それだけにとどまらず食料全体で粘土板の内容を分析していく必要がある。

「ローマ帝政期のラコニアの諸都市とエウリュクレス——野心家の僭主か、それとも気前の良い恩恵者か」

伊藤嘉純（日本学術振興会特別研究員 DC・名古屋大学大学院人文学研究科博士後期課程）

本報告では、ローマ帝政初期におけるスパルタの支配者エウリュクレスとラコニアの諸都市との関係性について、碑文史料の分析と歴史的背景の考察を通じて再検討を行った。これまで両者の関係については、ストラボンの証言から、ラコニアの諸都市がエウリュクレスの支配下にあったと解

釈されてきた。しかし、彼の支配を示す直接的な根拠はなく、また碑文史料の分析からは、むしろ彼がラコニア沿岸諸都市とローマ人商人たちに政治経済両面での保護者としての役割を果たしていたことが読み取れる。さらに、この関係は前 1 世紀のスパルタと周辺諸都市の関係にも通じるものである。エウリュクレスの失脚は、こうした周辺地域での彼の影響力の高まりと、僭主像と関連づけようとする政敵の非難が大きく影響したと解釈すべきであり、このことは当時のギリシア世界において、傑出したエリートによる都市内外との交渉がいかん慎重さを要するものであったかを示している。

第 56 回例会（2018 年 6 月 26 日）

“The Unification Styles of the Uniform of the Army in imperial Germany 1907-1910”

福永耕人（大阪大学大学院文学研究科博士前期課程）

本報告では、20 世紀初頭のドイツ帝国における陸軍の制服統一と、ドイツ人のネイション形成とのかかわりを、特にプロイセンとバイエルンの関係に注目して論じた。まず、制服統一の具体的な過程を解説し、領邦ごとに異なっていた軍服の色彩が、段階的に全軍で同一になっていく過程を提示した。このような変化は、軍服の簡素化という世界的な潮流だけでは説明できないものであった。次に、政軍両面で主導的な地位にあるプロイセンに対して、自国の独自性を維持しようとするバイエルンでは反発があり、官吏の制服はしばしばその独立性のシンボルと見なされていたことを述べた。そして、両国間にこのような緊張があったにもかかわらず、制服の統一がなされたのは、イギリスとの対立や、在郷軍人会の活動などを通じて、個々の領邦を超えたドイツ人としての意識の形成が進んでおり、統一された軍服はその象徴と理解されたためであると、結論を述べた。

第 57 回例会（2018 年 7 月 12 日）

「イギリスにおける奴隷貿易廃止運動に対する抵抗——選挙区利害から」

森井一真（大阪大学大学院文学研究科博士前期課程）

18世紀末から奴隷貿易の是非が争われるなかで、奴隷貿易を存続させようとした議員は、西インドに利害関係を持つと考えられてきた。しかし、実際には、必ずしもそうではない。彼らはどのような存在であったか。本報告では、選挙区に関する背景を検討した。

検討の対象として、1796年3月15日に行われた、貿易廃止法案への投票行動を取り上げた。有権者の資格の種類・奴隷貿易に関与した港の有無・競争選挙の有無について、選挙区のデータを集め、賛成票を投じた議員・反対票を投じた議員それぞれの傾向を解析した。

その結果、競争選挙で選出された議員の割合が、賛成した議員では全国平均より多く、反対した議員では全国平均と同程度であることを見出した。また、奴隷貿易と関係がある選挙区から選出された議員は、反対議員のなかでも少なかった。これらから、反対した議員は、西インド利害関係者というより、むしろ一般的な存在であったことを指摘した。

第58回例会（2018年7月19日）

「ジョン・アダムズの混合政体論——Richard Alan Ryerson, *John Adams's Republic: The One, the Few, and the Many* に基づいて」

畔勝俊弥（大阪大学大学院文学研究科博士前期課程）

本報告では、Richard Alan Ryerson, *John Adams's Republic: The One, the Few, and the Many* (2016) を中心とした近年の研究を手掛かりに未解明の研究課題を整理し、アメリカ建国の父の中でも英国国制論的な混合政体論に基づく国制論を思想的特徴とする第2代アメリカ大統領であるジョン・アダムズがむしろ英領北アメリカの独立という意味では最も急進的であったのはなぜかを扱った。60年代から70年代にかけてのアダムズの著作を通じてその思想的変遷と実際のアダムズの言動を確認すると、トマス・ペインやリチャード・プライスに見られるような自然権に訴えて独立の正当性を主張する急進主義的独立論とは異なり、イングランドの法的言語やヨーロッパの共和主義といった伝統的な思想に依拠しつつアメリカの独自性を描く

独立論を見出すことができるが、これに関するアメリカ国制論上の意義を論じた。

第59回例会（2018年8月6日）

「Sansom report から読み取る日英産業構造の「二重性」」

玉村 紳（大阪大学大学院文学研究科博士前期課程）

杉山のマンチェスター商工会議所月報（MR）を対象とした先行研究において、Sansom が執筆責任者となっていた駐日商務参事官レポート（CR）の一部がMRに引用されていることが指摘されている。これと全く同一部分が英国産業連盟（FBI）レポートに異なる文脈で引用されている。これらを比較することによって英国綿工業（ランカシャー）と重工業（ランカシャー以外のFBIメンバー）の対日スタンスの違いとその背後にあった「苦難」の構図を読み解く。

結論として、ランカシャーは日本のいわゆるソーシャルダンピング（①通貨安政策、②政府の産業保護政策、③賃金安）の指摘において新旧産業シフトによる地域経済の「苦難」を強く主張した。方やFBIは日本との競争力強化の為、賃下げの抵抗勢力（労働組合、MCC、労働党）に対する反撃と設備合理化（カルテル、政府融資）に関するアピールの材料としてSansomレポートを利用していたと考えられる。

「日英経済関係の再考——杉山伸也『日英経済関係史研究1860～1940』に基づいて」

嶽 麻美（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

本報告では、杉山伸也著『日英経済関係史研究1860～1940』を取り上げ、19世紀末から20世紀半ばにおける日本と英国の経済関係を再考した。本書では、はじめに日英経済関係史の概観が提示される。その上で、幕末開港以降の日英経済関係の主要な局面と考えられるテーマについて、主に輸出入貿易に焦点をあて、多様な史料による詳細な分析がされる。それにより「依存—自立—協調と競争—対立—戦争」という両国の経済関係の変遷が明らかにされる。公式あるいは非公式の帝国を形成し、世界経済の中核に位置した英国と

の関係史は、グローバルな視野からの多国間の考察が必要であるとする。英国にとって、貿易および外交政策において、東アジアで最も重要な国は中国であったとし、英中日の三国の経済関係史を重視する。

報告後、参席者から、本書が1982年から2001年発表の論稿の集成であるため、帝国と東アジアの関係等、近年の研究を踏まえる必要性について指摘をいただいた。

第60回例会（2018年11月15日）

「晩期スコットランド啓蒙における建国期アメリカ合衆国」

畔勝俊弥（大阪大学大学院文学研究科博士前期課程）

本報告ではアメリカ合衆国の成立の意義とその影響を探るため、独立を達成した直後、1780年代以降のアメリカとその国制がスコットランド啓蒙の観点からどのように議論されていたかについて検討した。

先行研究を確認すると、スコットランド啓蒙がアメリカ建国に与えた影響や18世紀後半のスコットランド知識人のアメリカ独立問題への関心については既に多数の研究蓄積が存在している。しかしながら、スコットランド啓蒙の背景にある、合邦体制下でどのようにスコットランドが繁栄するかという問題意識を念頭に置くと、検討すべきは独立後のアメリカに対するスコットランド知識人の立場なのではないかと考えられることを指摘し、この時期に著作活動を活発に行っていたスコットランド知識人として、ジョン・ミラー、アダム・ファーガスン、トマス・リード、ジェイムズ・ミルという4人の思想家について論じた。

また、本報告後の質疑応答においては、イギリス帝国論の視点から様々な有用な指摘をいただいた。